長野労働局発表
（03－110）
令和４年３月29日

担当
職業安定部職業安定課
課　　長　池上　　仁
課長補佐　赤羽　　章
労働市場情報官　田中　正樹
電話　026-226-0865
Ｆａｘ　026-226-0157

最近の雇用情勢
（令和4年2月分）

長野労働局(局長　小野寺（おのでら）　喜一（きいち）)は、令和4年2月分の県内の雇用情勢をとりまとめました。

○　令和４年２月の有効求人倍率(季節調整値)は1.44倍で、前月を0.04ポイント上回り、2ヶ月ぶりの増加となった。
○　有効求人数(季節調整値)は46,822人で前月に比べ1.7%増加し、有効求職者数(同)は32,492人で前月に比べ1.2%減少した。
○　新規求人倍率(季節調整値)は2.44倍となり、前月を0.01ポイント上回った。

○ ２月の新規求人数(実数値)は17,064人となり、前年同月比で8.6%増加した。
　産業別（大分類）にみると、Ｊ金融業・保険業、Ｋ不動産・物品賃貸業、Ｏ教育・学習支援業は前年同月比で減少したが、それ以外の産業では、前年同月比で増加した。

○ ２月の新規求職者数（実数値）は7,227人となり、前年同月比で5.1%減少した。
　新規常用求職者（4,441人）のうち、「事業主都合離職者」は357人となり、前年同月比で29.3%減少し、「自己都合離職者」は1,489人となり、前年同月比で0.5%増加し、「在職者」は2,230人となり、前年同月比で4.2%増加した。

○ ２月の就職件数は2,398件となり、前年同月比で5.2%減少した。
　このうち常用就職件数は1,224件となり、前年同月比で1.1%減少した。
　パートタイム就職件数は1,094件となり、前年同月比で10.3%減少した。

雇用情勢は、一部に弱い動きが続いているものの、着実に改善が進んでいる。

（注）・「有効求人倍率」とは、月間有効求人数（前月から当月へ繰り越された求人数と当月受理した求人数の合計）を月間有効求職者数（前月から当月へ繰り越された求職者数と当月受理した求職者数の合計）で割ったもの。
・「新規求人倍率」とは、新規求人数（当月受理した求人数）を新規求職者数（当月受理した求職者数）で割ったもの。
・ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和３年９月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数等が含まれている。

最 近 の 雇 用 情 勢

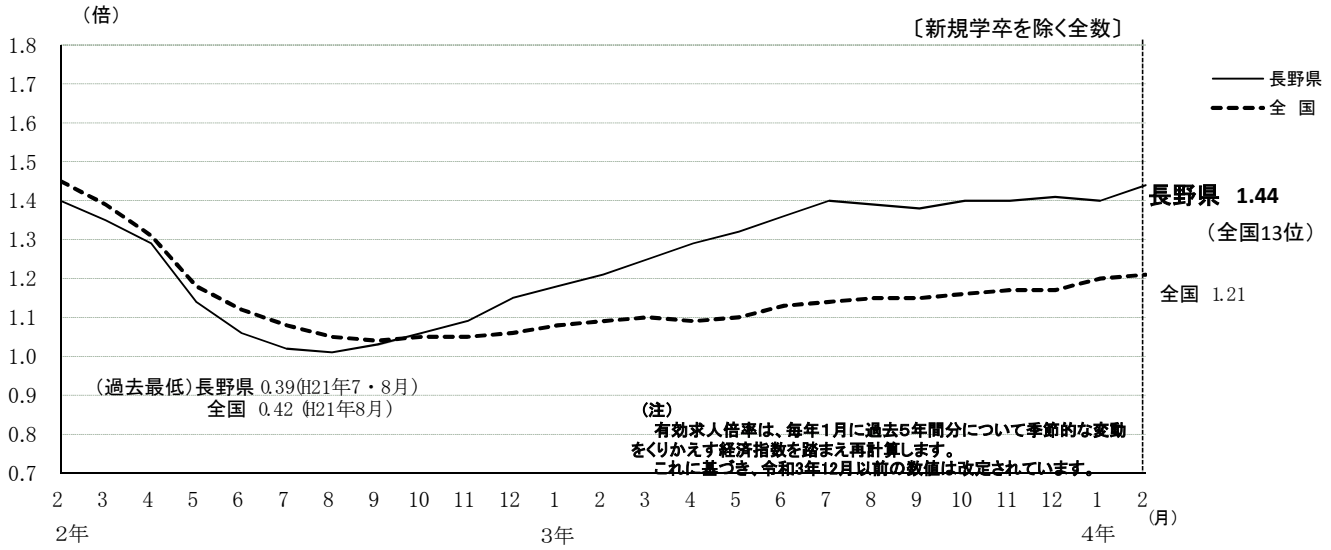
〔令和４年　２月分〕

1　求人・求職の状況

①　有効求人倍率（季節調整値）の推移

令和4年2月の有効求人倍率(季節調整値)は1．44倍となり、前月より0．04ポイント増加した。

	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
最近年	1.21	1.25	1.29	1.32	1.36	1.40	1.39	1.38	1.40	1.40	1.41	1.40	1.44
前 年	1.40	1.35	1.29	1.14	1.06	1.02	1.01	1.03	1.06	1.09	1.15	1.18	1.21



※　月間有効求人・求職（季節調整値）の推移

	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年 1月	2月
月間有効求人数	41,039	41,884	43,336	43,911	44,641	45,259	45,445	44,779	45,652	45,821	46,050	46,042	46,822
月間有効求職者数	33,851	33,615	33,571	33,363	32,764	32,437	32,638	32,498	32,646	32,631	32,684	32,885	32,492

②　地域別有効求人倍率（実数値：以下同じ）

２月の有効求人倍率を地域別に見ると、すべての地域で前年同月を上回った。また、安定所別では、長野安定所を除いて前年同月を上回った。

〔新規学卒を除く全数〕

地域別 （前年同月比ポイント）《前月》	北　信 1.50 (0.14)　《1.53》				東　信 1.59 (0.22)　《1.58》		中　信 1.47 (0.27)　《1.44》			南　信 1.55 (0.35)　《1.55》		
安定所別	長野	篠ノ井	飯 山	須坂	上 田	佐 久	松 本	木曽福島	大 町	飯田	伊那	諏 訪
全 数	1.50	1.50	1.45	1.52	1.54	1.65	1.49	1.61	1.21	1.45	1.53	1.63
《前月》	《1.54》	《1.51》	《1.49》	《1.57》	《1.52》	《1.64》	《1.44》	《1.51》	《1.36》	《1.54》	《1.58》	《1.54》
（前年同月比ポイント）	(0.00)	(0.20)	(0.40)	(0.32)	(0.15)	(0.29)	(0.28)	(0.07)	(0.26)	(0.23)	(0.38)	(0.41)
うち常用	1.25	1.41	1.31	1.43	1.34	1.68	1.26	1.51	1.17	1.35	1.33	1.52
《前月》	《1.29》	《1.45》	《1.32》	《1.48》	《1.31》	《1.72》	《1.22》	《1.45》	《1.17》	《1.44》	《1.40》	《1.47》
（前年同月比ポイント）	(▲0.08)	(0.14)	(0.37)	(0.30)	(0.21)	(0.31)	(0.19)	(▲0.01)	(0.22)	(0.21)	(0.30)	(0.38)

＊「うち常用」とはパート常用を含み、臨時・季節を除く。

③ 新規求人数の推移

2月の新規求人数は、前年同月比で8.6%増加した。うち常用は12.6%増加し、うちパートは3.5%増加した。

年月	3年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年1月	2月
全数	15,712	16,798	15,528	13,361	16,234	15,621	14,417	15,998	17,845	15,447	16,768	18,912	17,064
（前年同月比）	(▲5.5)	(12.4)	(25.3)	(25.5)	(26.4)	(21.0)	(23.3)	(15.7)	(20.3)	(15.0)	(12.7)	(17.5)	(8.6)
うち常用	8,246	9,231	9,037	7,557	8,974	9,121	8,263	8,886	9,955	8,643	9,002	10,217	9,284
（前年同月比）	(▲6.9)	(8.4)	(26.2)	(25.2)	(20.1)	(23.0)	(24.6)	(13.7)	(21.5)	(19.5)	(7.2)	(14.5)	(12.6)
うちパート	6,368	6,574	5,652	4,773	5,898	5,512	5,059	5,471	6,366	5,775	5,948	7,254	6,592
（前年同月比）	(▲10.4)	(12.5)	(18.3)	(17.5)	(17.1)	(9.5)	(9.2)	(8.3)	(11.1)	(7.5)	(8.3)	(16.7)	(3.5)
常用のうち正社員	6,290	7,249	7,191	6,070	7,204	7,134	6,532	7,218	7,711	6,732	7,291	7,958	7,042
（前年同月比）	(▲3.1)	(11.9)	(26.1)	(27.4)	(23.2)	(21.2)	(21.8)	(15.3)	(17.7)	(14.8)	(12.1)	(14.2)	(12.0)
全数に占める正社員の割合	40.0	43.2	46.3	45.4	44.4	45.7	45.3	45.1	43.2	43.6	43.5	42.1	41.3
正社員有効求人倍率	0.97	0.96	0.96	0.99	1.03	1.06	1.08	1.09	1.11	1.14	1.20	1.18	1.15

※全数には臨時・季節を含み、うち常用はパートを含まない。

④ 産業別新規求人の状況

2月の産業別（大分類）の新規求人数は、「J金融業・保険業」「K不動産・物品賃貸業」「O教育・学習支援業」で前年同月を下回ったが、それ以外の産業は前年同月を上回った。

産業別	新規求人数（人）	前月比（%）	前年同月比（%）	産業別	新規求人数（人）	前月比（%）	前年同月比（%）
全数	17,064 (6,592)	▲9.8 (▲9.1)	8.6 (3.5)	G 情報通信業	233 (59)	19.5 (37.2)	39.5 (84.4)
D 建設業	1,411 (102)	▲16.8 (▲2.9)	2.5 (10.9)	H 運輸業・郵便業	718 (179)	▲13.0 (▲5.8)	41.6 (29.7)
E 製造業	3,203 (715)	▲11.0 (▲18.3)	25.0 (2.7)	I 卸売業・小売業	1,869 (999)	▲0.8 (6.3)	5.9 (1.0)
09・10 食料品・飲料・たばこ	621 (256)	▲7.3 (▲22.2)	43.1 (34.0)	J 金融業・保険業	80 (14)	▲1.2 (▲41.7)	▲5.9 (0.0)
14 パルプ・紙・紙加工	37 (2)	19.4 (▲75.0)	5.7 (▲50.0)	K 不動産・物品賃貸業	186 (78)	▲4.6 (▲18.8)	▲2.6 (▲16.1)
15 印刷関連	56 (7)	9.8 (▲65.0)	55.6 (▲46.2)	M 宿泊業・飲食サービス業	1,070 (682)	4.2 (8.9)	19.4 (6.6)
18 プラスチック製品	116 (31)	▲26.6 (▲24.4)	27.5 (19.2)	76 飲食店	531 (356)	30.5 (29.5)	13.5 (8.2)
24 金属製品	329 (55)	▲5.7 (▲26.7)	50.9 (83.3)	N 生活関連サービス業・娯楽業	541 (245)	▲18.4 (▲11.9)	6.7 (14.0)
25 はん用機械器具	271 (36)	▲2.5 (▲14.3)	44.9 (33.3)	78 洗濯・理容・美容・浴場業	193 (117)	▲34.6 (▲18.2)	0.5 (15.8)
26 生産用機械器具	302 (66)	▲9.6 (50.0)	38.5 (78.4)	O 教育・学習支援業	453 (288)	16.2 (21.5)	▲16.6 (▲15.3)
27 業務用機械器具	130 (27)	▲17.7 (▲27.0)	31.3 (58.8)	P 医療・福祉	2,756 (1,355)	▲6.8 (▲9.1)	1.1 (▲2.0)
28 電子部品・デバイス・電子回路	458 (79)	28.3 (29.5)	88.5 (54.9)	85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,899 (1,008)	▲5.1 (▲1.9)	▲0.4 (▲3.3)
29 電気機械器具	280 (66)	▲45.1 (▲25.0)	▲49.1 (▲67.0)	R サービス業（他に分類されないもの）	2,726 (699)	▲18.9 (▲26.2)	8.2 (16.5)
30 情報通信機械器具	85 (7)	▲25.4 (▲36.4)	6.3 (▲66.7)	91 職業紹介・労働者派遣業	1,281 (113)	▲14.5 (▲31.5)	24.2 (48.7)
31 輸送用機械器具	186 (25)	▲20.5 (▲16.7)	10.1 (8.7)	その他の産業	1,818 (1,177)	▲11.0 (▲16.1)	▲2.6 (3.6)

（ ）はパートで内数

注）「その他の産業」には、A 農・林業、B 漁業、C 鉱業、F 電気・ガス・熱供給・水道業、L 学術研究・専門技術サービス業、Q 複合サービス事業、S 公務、T 分類不能の産業を含む。

⑤ 新規求職者の推移

2月の新規求職者数は前年同月比5.1%減少した。うち常用は、1.9%減少し、うちパートは10.0%減少した。

年月	3年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年1月	2月
全数	7,613	8,335	9,535	6,632	6,883	6,085	6,178	6,694	6,894	6,629	6,231	7,635	7,227
（前年同月比）	(▲2.0)	(8.5)	(2.9)	(▲0.6)	(▲14.9)	(▲14.9)	(2.3)	(▲3.4)	(▲4.5)	(8.2)	(▲0.7)	(1.0)	(▲5.1)
うち常用	4,525	5,009	5,127	3,774	4,233	3,845	3,943	4,155	4,129	3,864	3,467	4,635	4,441
（前年同月比）	(▲5.2)	(2.5)	(▲5.7)	(▲6.6)	(▲13.3)	(▲14.3)	(1.7)	(▲3.1)	(▲5.2)	(5.2)	(▲4.4)	(2.6)	(▲1.9)
うちパート	3,048	3,261	4,309	2,820	2,622	2,223	2,223	2,518	2,736	2,497	2,017	2,745	2,743
（前年同月比）	(2.6)	(20.0)	(17.0)	(9.4)	(▲17.4)	(▲15.7)	(3.6)	(▲3.9)	(▲3.5)	(15.2)	(4.3)	(▲2.2)	(▲10.0)

※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

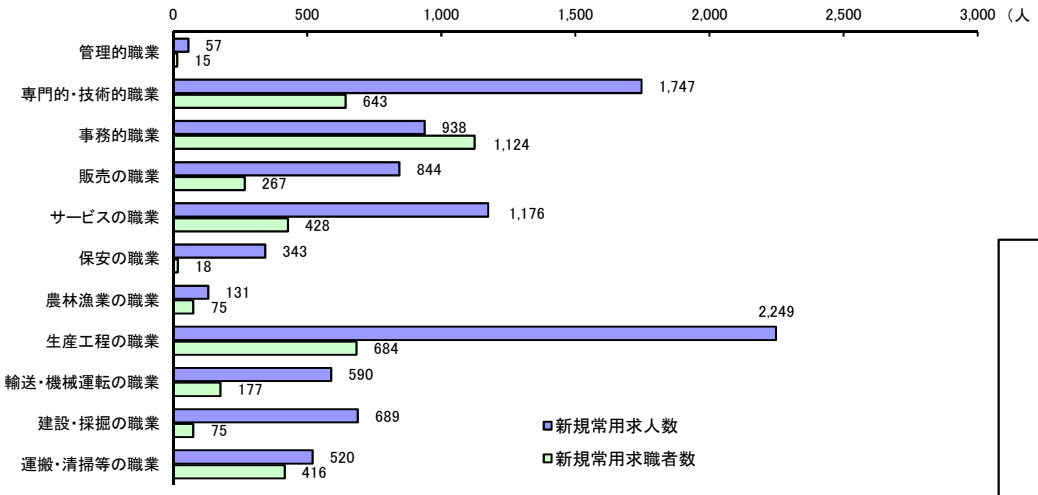
2月の新規常用求職者の状況を態様別にみると、前年同月比で在職者は4.2%の増加、離職者は7.4%の減少、無業者は6.1%の減少となった。離職者のうち、事業主都合は29.3%の減少となった。

年月	3年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年1月	2月
常用求職者	4,525	5,009	5,127	3,774	4,233	3,845	3,943	4,155	4,129	3,864	3,467	4,635	4,441
（前年同月比）	(▲5.2)	(2.5)	(▲5.7)	(▲6.6)	(▲13.3)	(▲14.3)	(1.7)	(▲3.1)	(▲5.2)	(5.2)	(▲4.4)	(2.6)	(▲1.9)
在職者	2,140	2,100	1,563	1,382	1,725	1,551	1,659	1,823	1,671	1,644	1,564	2,138	2,230
（前年同月比）	(▲10.4)	(▲1.5)	(8.0)	(13.2)	(8.6)	(3.2)	(16.1)	(12.5)	(6.2)	(16.9)	(5.9)	(15.4)	(4.2)
離職者	2,141	2,526	3,247	2,150	2,276	2,075	2,077	2,128	2,168	2,000	1,733	2,254	1,982
（前年同月比）	(▲0.4)	(4.9)	(▲12.6)	(▲19.2)	(▲24.9)	(▲22.2)	(▲6.9)	(▲11.4)	(▲13.7)	(▲2.2)	(▲12.5)	(▲6.8)	(▲7.4)
定年	82	102	214	96	96	72	59	83	74	64	63	74	76
（前年同月比）	(▲4.7)	(12.1)	(▲14.4)	(0.0)	(▲3.0)	(▲25.8)	(▲9.2)	(9.2)	(▲20.4)	(▲3.0)	(▲14.9)	(▲7.5)	(▲7.3)
事業主都合	505	585	922	471	506	485	397	385	497	421	419	492	357
（前年同月比）	(11.0)	(17.0)	(▲15.1)	(▲45.1)	(▲51.0)	(▲45.9)	(▲36.3)	(▲39.2)	(▲30.1)	(▲24.8)	(▲28.0)	(▲21.3)	(▲29.3)
自己都合	1,482	1,754	2,061	1,527	1,615	1,456	1,576	1,601	1,540	1,447	1,209	1,629	1,489
（前年同月比）	(▲3.8)	(0.9)	(▲10.0)	(▲7.1)	(▲12.4)	(▲9.8)	(6.1)	(▲2.1)	(▲6.4)	(6.1)	(▲5.0)	(▲1.6)	(0.5)
無業者	244	383	317	242	232	219	207	204	290	220	170	243	229
（前年同月比）	(3.8)	(10.4)	(15.3)	(53.2)	(▲12.1)	(▲30.0)	(▲4.6)	(▲23.3)	(7.8)	(▲0.5)	(1.2)	(▲1.2)	(▲6.1)

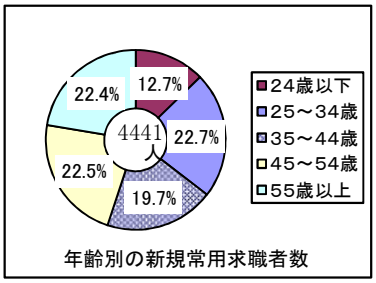
※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」（表中では省略）に分けられる。
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」（表中では省略）に区分される。
このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別の新規常用求人・求職 、年齢別の新規常用求職の状況

2月の新規求人・求職者数を職業別に対比してみると、「事務的職業」で求職者数が求人数を上回ったが、それ以外の職業では、求人数が求職者数を上回った。



※パートタイムを除く常用



年齢別の新規常用求職者数

⑧ 月間有効求人・求職（実数値）の推移

2月の月間有効求人数は前年同月比で14.5%増加し、月間有効求職者数は3.6%減少した。

年月	3年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年 1月	2月
月間有効求人数	43,536	44,996	42,897	41,456	42,332	42,598	43,384	43,852	45,983	46,661	47,375	48,616	49,870
（前年同月比）	(▲7.4)	(0.1)	(8.8)	(23.3)	(28.5)	(27.5)	(26.7)	(21.3)	(20.9)	(18.9)	(16.6)	(15.2)	(14.5)
月間有効求職者数	34,008	35,227	35,725	34,721	33,627	31,976	31,641	31,660	32,129	32,024	31,256	31,925	32,778
（前年同月比）	(5.7)	(6.9)	(7.7)	(6.9)	(0.4)	(▲6.0)	(▲7.0)	(▲8.6)	(▲8.6)	(▲6.5)	(▲5.7)	(▲3.8)	(▲3.6)

※ パートタイム、臨時・季節を含む全数

2 就職の状況

2月の就職件数は、前年同月比で5.2%減少した。うち常用は1.1%減少し、うちパートは10.3%減少した。

年月	3年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年 1月	2月
全数	2,529	3,961	2,790	2,499	2,671	2,363	2,140	2,404	2,432	2,356	2,105	2,021	2,398
（前年同月比）	(▲2.0)	(5.4)	(11.9)	(21.3)	(12.0)	(▲0.9)	(5.8)	(▲3.3)	(▲4.2)	(1.8)	(2.6)	(3.2)	(▲5.2)
うち常用	1,238	1,790	1,344	1,172	1,278	1,157	1,124	1,262	1,288	1,189	1,051	1,083	1,224
（前年同月比）	(▲7.3)	(▲0.7)	(6.8)	(18.5)	(14.1)	(6.5)	(15.6)	(6.1)	(2.9)	(4.0)	(4.0)	(8.2)	(▲1.1)
うちパート	1,219	2,080	1,384	1,253	1,327	1,138	962	1,054	1,062	1,086	973	880	1,094
（前年同月比）	(3.1)	(11.6)	(18.1)	(23.8)	(9.7)	(▲10.0)	(▲3.8)	(▲14.4)	(▲13.4)	(1.4)	(0.9)	(0.7)	(▲10.3)

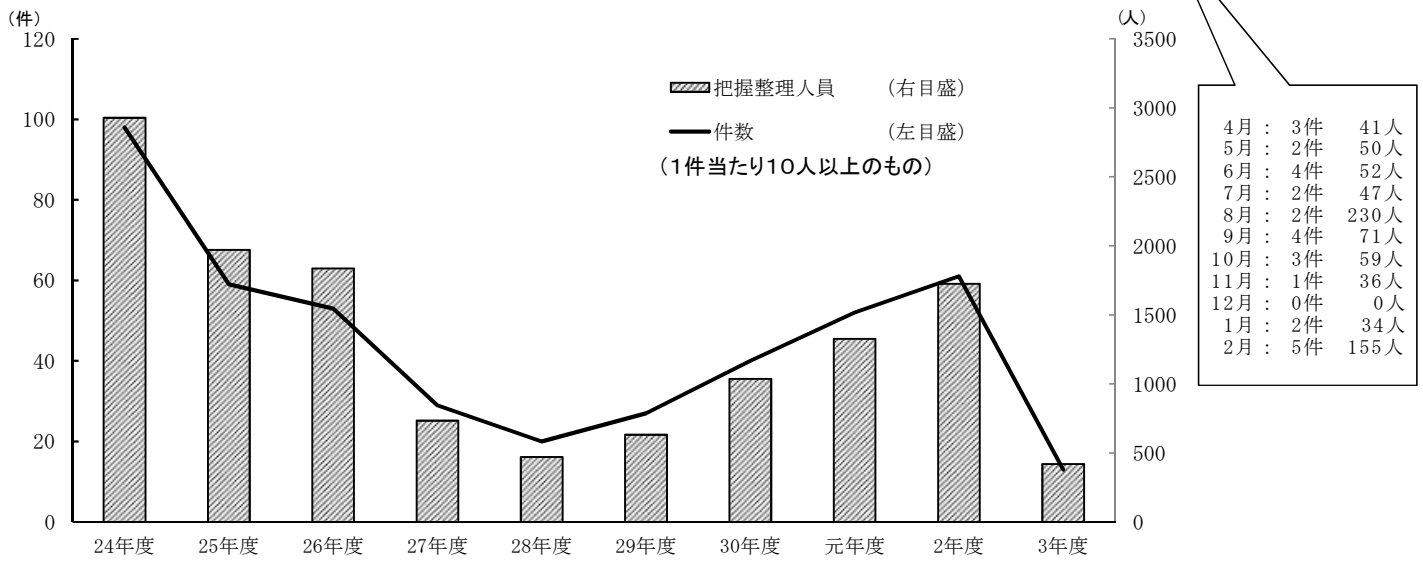
※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

3 人員整理の把握状況

2月中に把握した1件あたり10人以上の人員整理は、5件155人であった。
事業主都合による離職は295人で、前年同月を4．5%下回った。

①10人以上の人員整理把握状況の年度別推移

年度別	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	前年同期
件数	98	59	53	29	20	27	40	52	61	28	52
整理人数	2,928	1,971	1,837	734	470	632	1,037	1,326	1,725	775	1,471



② 事業主都合による離職の推移　　(雇用保険の被保険者資格喪失データ)

年月	3年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年 1月	2月
人　数	309	442	997	236	304	355	175	205	325	266	255	256	295
(前年同月比)	(10.0)	(10.8)	(▲15.2)	(▲69.1)	(▲54.8)	(▲33.0)	(▲49.6)	(▲33.7)	(▲44.6)	(▲13.1)	(▲24.8)	(▲50.9)	(▲4.5)

※ 特例被保険者(季節)を除く

(参考) 雇用保険の適用事業所・被保険者・失業等給付受給者の状況

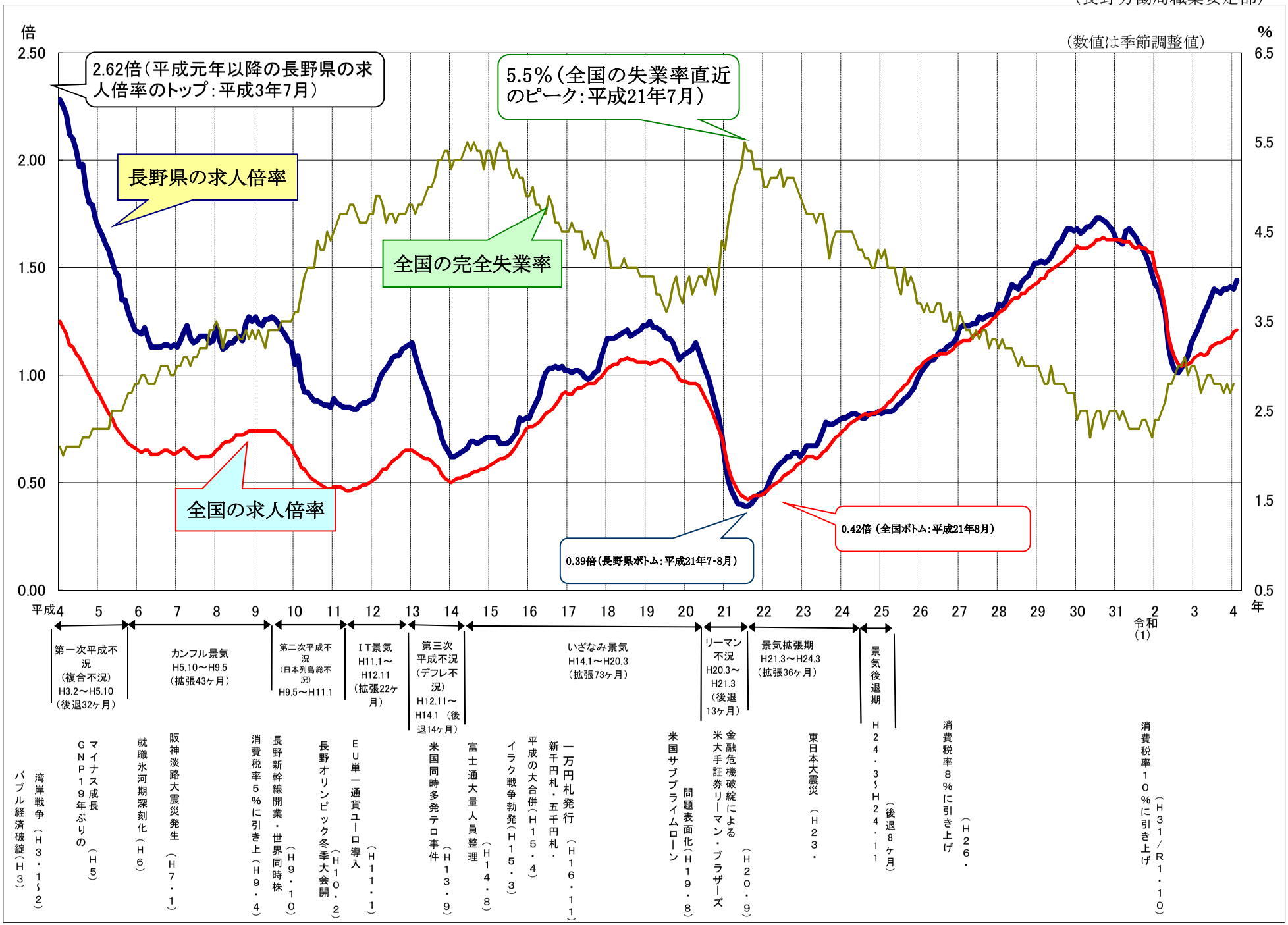
適用事業所数は、前年同月を0.7%上回った。被保険者数は636,317人で、前年同月0.1%上回った。失業等給付(基本手当)の受給者は5,952人で、前年同月を15.6%下回った。

年月	3年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年 1月	2月
事業所 月末現在数	37,786	37,772	37,766	37,823	37,868	37,909	37,953	37,714	37,770	37,856	37,916	37,964	38,032
(前年同月比)	(1.1)	(0.9)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(0.7)	(0.8)	(0.6)	(0.7)
資格取得数	5,777	7,137	17,069	12,899	9,064	6,914	5,997	6,179	6,887	5,951	5,792	5,769	5,463
資格喪失数	5,360	7,412	17,033	6,982	6,766	6,922	6,157	6,689	7,533	6,862	6,722	8,161	5,870
被保険者 月末現在数	635,785	635,439	635,611	641,565	642,880	642,929	642,775	642,222	641,360	640,309	639,380	636,966	636,317
(前年同月比)	(0.0)	(0.0)	(0.7)	(0.6)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(0.2)	(0.5)	(0.4)	(0.3)	(0.2)	(0.1)
基本手当 受給者実人員数	7,050	7,087	6,777	6,987	7,691	7,787	7,743	7,296	7,018	6,772	6,582	6,256	5,952
(前年同月比)	(4.2)	(3.3)	(6.5)	(▲12.0)	(▲19.3)	(▲24.7)	(▲24.1)	(▲25.8)	(▲23.9)	(▲17.1)	(▲16.6)	(▲16.6)	(▲15.6)

次回発表日　令和4年4月26日(火)

有効求人倍率・完全失業率の推移(令和4年2月分まで)

（長野労働局職業安定部）



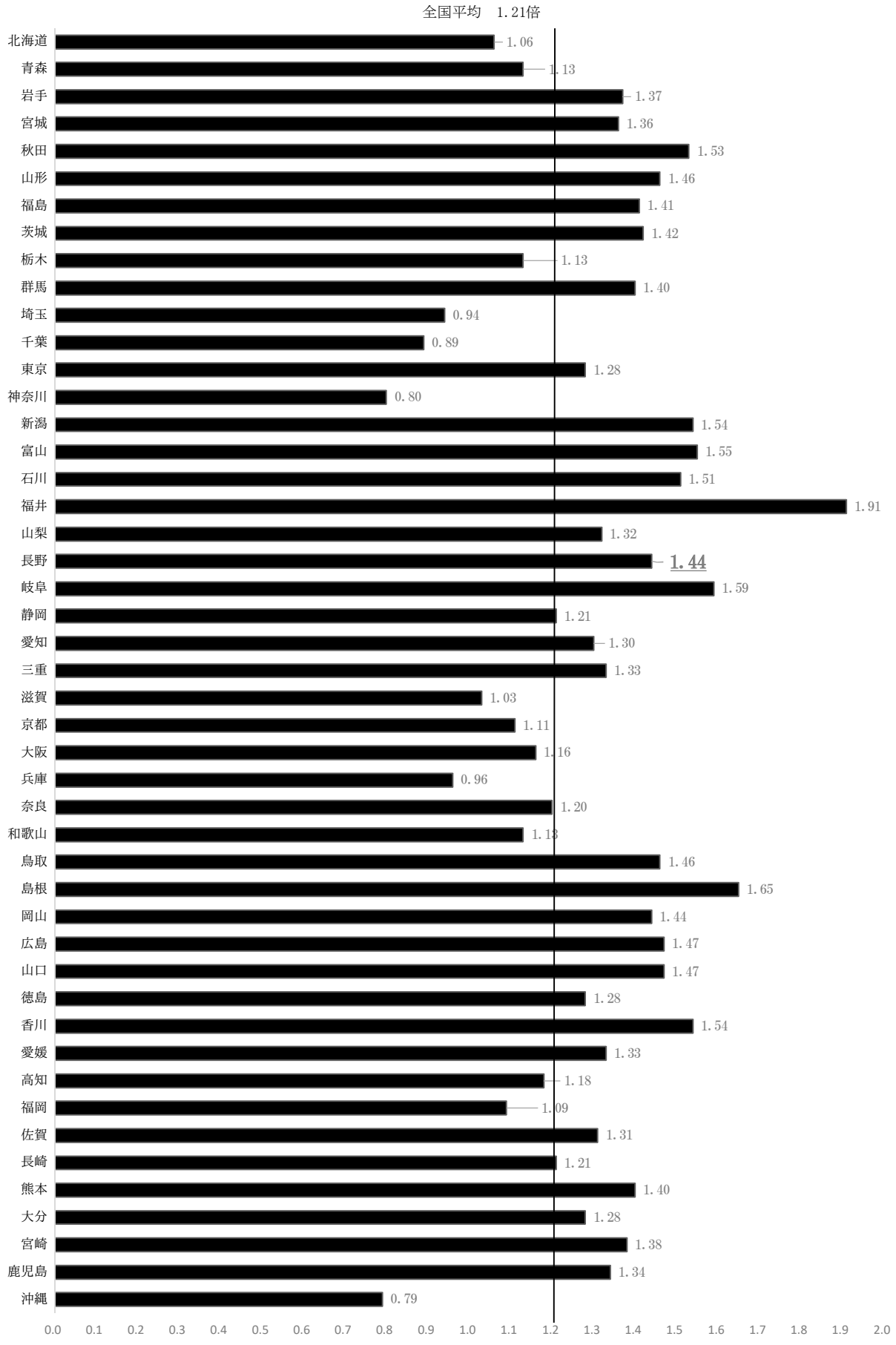
有効求人倍率・完全失業率の推移(令和 4年 2月分まで)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	年度平均	景気の状況	トピックス
平成元年	1.97	1.98	2.04	2.09	2.07	2.12	2.05	2.13	2.19	2.23	2.25	2.25	2.11	2.19	バブル景気	消費税導入(4月)
	1.15	1.17	1.17	1.19	1.25	1.27	1.30	1.29	1.30	1.31	1.33	1.33	1.25	1.30		
(1989)	2.3	2.3	2.4	2.4	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1	2.3	2.2		
平成2年	2.26	2.34	2.26	2.31	2.36	2.37	2.44	2.46	2.48	2.60	2.57	2.43	2.40	2.48	バブル景気	就職戦線、空前の超売手市場
	1.33	1.36	1.36	1.35	1.39	1.42	1.46	1.44	1.44	1.44	1.45	1.44	1.40	1.43		
(1990)	2.2	2.2	2.0	2.1	2.1	2.2	2.1	2.0	2.1	2.2	2.0	2.0	2.1	2.1		
平成3年	2.56	2.56	2.59	2.57	2.59	2.60	2.62	2.61	2.57	2.54	2.50	2.45	2.56	2.48		バブル経済破綻 湾岸戦争(1～2月)
	1.43	1.44	1.44	1.41	1.44	1.44	1.44	1.40	1.36	1.36	1.34	1.31	1.40	1.34	第一次平成不況	
(1991)	2.0	2.1	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	(H3.2)	
平成4年	2.28	2.25	2.21	2.12	2.10	2.05	1.97	1.98	1.86	1.80	1.79	1.72	2.00	1.85		
	1.25	1.22	1.19	1.14	1.13	1.10	1.08	1.05	1.02	0.99	0.96	0.93	1.08	1.00		
(1992)	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	2.2	2.2		
平成5年	1.68	1.65	1.61	1.58	1.53	1.48	1.46	1.35	1.35	1.29	1.25	1.21	1.45	1.34		GNP19年ぶりのマイナス成長
	0.91	0.88	0.85	0.82	0.80	0.76	0.74	0.72	0.70	0.68	0.67	0.66	0.76	0.71		
(1993)	2.3	2.3	2.3	2.3	2.5	2.5	2.5	2.5	2.6	2.7	2.7	2.8	2.5	2.6	カンフル景気(H5.10)	
平成6年	1.20	1.19	1.22	1.17	1.13	1.13	1.13	1.13	1.14	1.14	1.13	1.14	1.16	1.15		就職氷河期深刻化
	0.65	0.64	0.65	0.65	0.63	0.63	0.63	0.64	0.65	0.65	0.64	0.63	0.64	0.64		
(1994)	2.8	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9		
平成7年	1.13	1.16	1.20	1.23	1.17	1.15	1.16	1.18	1.18	1.18	1.15	1.16	1.17	1.18		阪神淡路大震災発生(1月)
	0.64	0.65	0.66	0.65	0.63	0.62	0.61	0.62	0.62	0.62	0.62	0.63	0.63	0.64		
(1995)	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	3.1	3.1	3.2	3.2	3.2	3.4	3.4	3.2	3.2		
平成8年	1.23	1.16	1.12	1.13	1.15	1.15	1.17	1.18	1.16	1.24	1.27	1.25	1.19	1.21		
	0.65	0.66	0.68	0.69	0.69	0.70	0.72	0.72	0.72	0.73	0.74	0.74	0.70	0.72		
(1996)	3.5	3.4	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.3		
平成9年	1.27	1.24	1.23	1.26	1.26	1.27	1.26	1.24	1.21	1.19	1.16	1.15	1.23	1.17		消費税率5%に引上げ(4月) 長野新幹線開業(10月) 世界同時株安(10月)
	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.73	0.71	0.70	0.68	0.67	0.72	0.69	第二次平成不況	
(1997)	3.3	3.4	3.3	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.5	(H9.5)	
平成10年	1.05	1.09	0.97	0.92	0.92	0.90	0.88	0.88	0.87	0.86	0.86	0.85	0.92	0.88		長野オリンピック冬季大会開催(2月)
	0.63	0.61	0.57	0.56	0.54	0.52	0.51	0.50	0.49	0.48	0.47	0.47	0.53	0.50		
(1998)	3.6	3.6	3.8	4.0	4.1	4.1	4.1	4.4	4.3	4.3	4.5	4.4	4.1	4.3		
平成11年	0.89	0.87	0.86	0.85	0.85	0.85	0.84	0.84	0.86	0.87	0.87	0.88	0.86	0.88	IT景気(H11.1)	EU単一通貨ユーロ導入(1月)
	0.48	0.48	0.48	0.47	0.46	0.46	0.47	0.47	0.48	0.49	0.49	0.50	0.48	0.49		
(1999)	4.5	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.8	4.7	4.6	4.6	4.6	4.7	4.7	4.7		
平成12年	0.89	0.93	0.98	1.01	1.03	1.05	1.08	1.09	1.09	1.12	1.13	1.14	1.04	1.08		
	0.51	0.52	0.54	0.56	0.56	0.58	0.60	0.61	0.62	0.64	0.65	0.65	0.59	0.62	第三次平成不況	
(2000)	4.7	4.9	4.9	4.8	4.6	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.7	4.7	(H12.11)	
平成13年	1.15	1.09	1.04	0.99	0.95	0.91	0.85	0.81	0.78	0.71	0.67	0.65	0.87	0.76		米国同時多発テロ事件(9月)
	0.65	0.64	0.63	0.62	0.61	0.61	0.60	0.58	0.57	0.54	0.52	0.51	0.59	0.56		
(2001)	4.8	4.7	4.8	4.8	4.9	5.0	5.0	5.1	5.3	5.3	5.4	5.4	5.0	5.2		
平成14年	0.62	0.62	0.63	0.64	0.65	0.66	0.69	0.69	0.68	0.69	0.70	0.71	0.66	0.69	いざなみ景気	富士通大量人員整理(8月)
	0.50	0.51	0.52	0.52	0.53	0.53	0.54	0.55	0.55	0.56	0.56	0.57	0.54	0.56	(H14.1)	
(2002)	5.2	5.3	5.3	5.3	5.4	5.5	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.4	5.4	5.4		
平成15年	0.71	0.71	0.71	0.68	0.68	0.68	0.69	0.71	0.73	0.80	0.79	0.80	0.72	0.75		イラク戦争勃発(3月) 平成の大合併(4月)
	0.58	0.59	0.60	0.61	0.61	0.62	0.63	0.65	0.67	0.70	0.72	0.75	0.64	0.69		
(2003)	5.4	5.2	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.1	5.2	5.1	5.1	4.9	5.3	5.1		
平成16年	0.80	0.84	0.87	0.90	0.97	1.01	1.03	1.03	1.04	1.03	1.04	1.02	0.96	1.01		新千円札、五千円札、一万円札発行(11月)
	0.76	0.76	0.77	0.78	0.80	0.82	0.83	0.84	0.86	0.88	0.91	0.92	0.83	0.86		
(2004)	4.9	5.0	4.8	4.8	4.7	4.7	4.9	4.8	4.6	4.6	4.5	4.5	4.7	4.6		
平成17年	1.02	1.01	1.02	1.02	1.01	0.99	0.98	0.99	1.01	1.02	1.08	1.13	1.02	1.06		
	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	0.98	0.99	1.01	0.95	0.98		
(2005)	4.5	4.6	4.5	4.5	4.5	4.3	4.4	4.3	4.2	4.4	4.5	4.4	4.4	4.3		
平成18年	1.17	1.17	1.17	1.18	1.19	1.20	1.21	1.18	1.19	1.20	1.21	1.23	1.19	1.21		
	1.03	1.04	1.05	1.05	1.07	1.07	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06		
(2006)	4.4	4.1	4.1	4.1	4.1	4.2	4.1	4.1	4.1	4.1	4.0	4.0	4.1	4.1		
平成19年	1.23	1.25	1.22	1.22	1.21	1.20	1.17	1.17	1.15	1.11	1.07	1.09	1.18	1.14		米国 ｻﾌﾟﾌﾟﾗｲﾑﾛｰﾝ問題表面化(8月)
	1.06	1.05	1.05	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.01	0.98	0.98	1.04	1.02		
(2007)	4.0	4.0	4.0	3.8	3.8	3.7	3.6	3.7	3.9	4.0	3.8	3.7	3.9	3.8		
平成20年	1.10	1.11	1.12	1.15	1.11	1.06	1.02	0.98	0.92	0.86	0.81	0.72	0.99	0.82		米大手証券ﾘｰﾏﾝ・ﾌﾞﾗｻﾞｰｽﾞ破綻による金融危機(9月)
	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77	リーマン不況	
(2008)	3.9	4.0	3.8	3.9	4.0	4.0	3.9	4.1	4.0	3.8	4.0	4.4	4.0	4.1	(H20.3)	
平成21年	0.60	0.51	0.46	0.43	0.40	0.40	0.39	0.39	0.40	0.42	0.44	0.45	0.44	0.43		
	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45	景気拡張期	
(2009)	4.3	4.6	4.8	5.0	5.1	5.2	5.5	5.4	5.4	5.2	5.2	5.2	5.1	5.2	(H21.3)	
平成22年	0.45	0.48	0.52	0.55	0.57	0.59	0.60	0.62	0.62	0.64	0.64	0.62	0.57	0.62		
	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56		
(2010)	5.0	5.0	5.1	5.1	5.1	5.2	5.0	5.1	5.1	5.1	5.0	4.9	5.1	5.0		
平成23年	0.64	0.67	0.67	0.67	0.67	0.70	0.74	0.78	0.77	0.77	0.78	0.79	0.72	0.75		東日本大震災(3月)
	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68		
(2011)	4.8	4.7	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.5	4.2	4.4	4.5	4.5	4.5	4.5		
平成24年	0.80	0.80	0.81	0.82	0.82	0.81	0.80	0.80	0.82	0.82	0.82	0.83	0.81	0.82	景気後退期	
	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82	(H24.3)	
(2012)	4.5	4.5	4.5	4.5	4.4	4.3	4.3	4.2	4.2	4.1	4.1	4.3	4.3	4.3		
平成25年	0.82	0.83	0.83	0.83	0.84	0.86	0.87	0.89	0.90	0.92	0.94	0.98	0.87	0.92		
	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97		
(2013)	4.2	4.3	4.1	4.1	4.1	3.9	3.8	4.1	3.9	4.0	3.9	3.7	4.0	3.9		
平成26年	1.01	1.03	1.05	1.07	1.07	1.09	1.11	1.11	1.13	1.14	1.15	1.17	1.09	1.14		消費税率8%に引き上げ(4月)
	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.09	1.11		
(2014)	3.7	3.6	3.7	3.6	3.6	3.7	3.7	3.5	3.5	3.6	3.4	3.4	3.6	3.5		
平成27年	1.22	1.23	1.23	1.23	1.24	1.24	1.27	1.26	1.27	1.28	1.28	1.28	1.25	1.28		
	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.20	1.23		
(2015)	3.6	3.5	3.4	3.4	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.2	3.3	3.3	3.4	3.3		
平成28年	1.33	1.32	1.34	1.38	1.42	1.41	1.40	1.43	1.45	1.46	1.49	1.52	1.41	1.46		
	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42	1.36	1.39		
(2016)	3.2	3.3	3.2	3.2	3.2	3.1	3.0	3.1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.1	3.0		
平成29年	1.52	1.53	1.52	1.53	1.55	1.58	1.61	1.62	1.65	1.68	1.68	1.67	1.60	1.63		
	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58	1.50	1.54		
(2017)	3.0	2.9	2.8	2.8	3.0	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.7	2.8	2.7		
平成30年	1.68	1.66	1.67	1.69	1.69	1.71	1.73	1.73	1.72	1.71	1.69	1.67	1.70	1.68		
	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.61	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.63	1.61	1.62		
(2018)	2.4	2.5	2.5	2.5	2.2	2.4	2.5	2.5	2.3	2.4	2.5	2.5	2.4	2.4		
令和元年	1.63	1.62	1.61	1.67	1.68	1.66	1.64	1.61	1.59	1.56	1.52	1.47	1.60	1.55		消費税率10%に引き上げ(10月)
(平成31年)	1.63	1.63	1.62	1.62	1.62	1.60	1.59	1.60	1.59	1.59	1.57	1.57	1.60	1.56		
(2019)	2.5	2.4	2.5	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3	2.4	2.4	2.3	2.2	2.4	2.3		
令和2年	1.42	1.40	1.35	1.29	1.14	1.06	1.02	1.01	1.03	1.06	1.09	1.15	1.16	1.12		
	1.49	1.45	1.39	1.31	1.18	1.12	1.08	1.05	1.04	1.05	1.05	1.06	1.18	1.10		
(2020)	2.4	2.4	2.5	2.6	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0	3.1	2.9	3.0	2.8	2.9		
令和3年	1.18	1.21	1.25	1.29	1.32	1.36	1.40	1.39	1.38	1.40	1.40	1.41	1.33			
	1.08	1.09	1.10	1.09	1.10	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.13			
(2021)	3.0	2.9	2.7	2.8	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	2.8			
令和4年	1.40	1.44														
	1.20	1.21														
(2022)	2.8															

(注) 1. 上段:長野県有効求人倍率(倍)、中段:全国有効求人倍率(倍)、下段:完全失業率(%)
2. 月別の数値は季節調整値であり、年・年度平均は実数である。
3. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値

令和4年2月　全国平均1.21［原数値1.28倍］



（注）季節調整値計算（季節調整値替え）は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改定される。

（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」

令和3年度　ハローワークのマッチング機能の総合評価における主要指標の進捗状況

長野労働局

1.就職件数（パート含む常用）

ハローワーク	3/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	293	296	345	304	253	295	296	275	215	208	314		3,094	3,461	89.4
松本	485	440	468	371	365	377	402	382	340	335	382		4,347	4,693	92.6
上田	238	224	216	207	197	235	239	224	174	168	220		2,342	2,676	87.5
飯田	235	223	224	205	164	194	173	164	132	143	204		2,061	2,347	87.8
伊那	235	194	209	214	156	170	185	190	175	183	178		2,089	2,440	85.6
篠ノ井	223	185	219	174	201	192	194	190	154	149	193		2,074	2,213	93.7
飯山	111	82	105	101	92	84	74	92	83	74	75		973	1,185	82.1
木曽福島	31	11	17	18	12	19	29	18	15	17	25		212	262	80.9
佐久	276	221	242	184	198	215	209	220	181	181	202		2,329	2,834	82.2
大町	80	64	58	59	68	60	61	57	43	45	66		661	736	89.8
須坂	103	95	78	86	77	90	99	90	82	74	69		943	1,067	88.4
諏訪	273	262	263	231	182	240	243	231	192	180	216		2,513	2,959	84.9
労働局全体	2,583	2,297	2,444	2,154	1,965	2,171	2,204	2,133	1,786	1,757	2,144		23,638	26,873	88.0

2.充足件数（パート含む常用）

ハローワーク	3/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	380	335	362	346	275	343	342	316	261	245	340		3,545	3,951	89.7
松本	472	417	452	361	349	392	367	365	346	310	399		4,230	4,596	92.0
上田	227	215	222	203	191	222	242	229	181	169	213		2,314	2,516	92.0
飯田	229	214	210	190	158	184	157	156	120	127	186		1,931	2,170	89.0
伊那	219	198	199	217	141	166	174	188	172	184	177		2,035	2,295	88.7
篠ノ井	239	232	219	190	219	212	224	220	161	177	203		2,296	2,403	95.5
飯山	93	84	94	89	78	73	65	79	68	55	65		843	961	87.7
木曽福島	35	9	15	16	16	14	30	14	14	16	29		208	269	77.3
佐久	259	210	239	183	182	205	202	211	172	172	191		2,226	2,786	79.9
大町	72	54	45	43	59	54	60	44	36	35	53		555	594	93.4
須坂	106	81	90	81	75	76	72	79	60	74	68		862	1,001	86.1
諏訪	280	257	277	218	199	218	256	225	201	177	215		2,523	2,959	85.3
労働局全体	2,611	2,306	2,424	2,137	1,942	2,159	2,191	2,126	1,792	1,741	2,139		23,568	26,501	88.9

3.雇用保険受給者の早期再就職件数

ハローワーク	3/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	64	77	110	80	102	62	99	83	58				735	796	92.3
松本	63	101	147	119	83	89	121	92	105				920	1,458	63.1
上田	47	84	91	59	90	56	66	80	88				661	780	84.7
飯田	50	75	58	44	43	40	46	46	32				434	617	70.3
伊那	67	55	57	62	47	56	51	38	48				481	740	65.0
篠ノ井	43	50	67	52	48	54	38	45	41				438	549	79.8
飯山	16	18	34	19	24	33	30	23	30				227	263	86.3
木曽福島	7	5	4	3	8	6	4	8	3				48	66	72.7
佐久	38	84	59	46	54	58	53	41	47				480	765	62.7
大町	22	21	20	23	10	24	18	11	18				167	201	83.1
須坂	26	32	42	28	15	16	15	29	19				222	268	82.8
諏訪	35	61	81	40	76	45	54	41	57				490	726	67.5
労働局全体	478	663	770	575	600	539	595	537	546				5,303	7,229	73.4